

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北5条西6丁目2番地
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部門担当部長 蝶名林 和久
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北5条西6丁目2番地
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部門担当部長 蝶名林 和久
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期連結 累計期間	第7期 第1四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(千円)	9,482,598	9,398,615	40,664,138
経常利益(千円)	131,776	134,010	966,045
四半期(当期)純利益(千円)	28,970	56,429	261,981
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	78,176	12,369	196,417
純資産額(千円)	6,712,501	6,830,473	6,935,767
総資産額(千円)	27,647,242	26,733,275	26,500,951
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.20	4.34	19.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	24.0	25.2	25.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 営業収益には消費税等は含んでおりません。

4. 第6期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や震災後の原発の事故や稼働停止による電力不足の影響により、非常に困難な状況にあるものの、サプライチェーンの復旧により、生産や輸出に持ち直しの動きが見られ、個人消費にも上向きの兆しが現れました。しかし、依然として厳しい雇用環境、欧米諸国の財政不安等に起因する円高の進行等、景気の下振れリスクも多く、先行きの見えない状況が持続いたしました。

運輸業界におきましては、震災や原発事故による物流網の混乱が続いた他、燃料費の高騰や同業者間の競争激化が続き、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、ロジネットジャパングループは「スリム&ストロング&スピード」のスローガンを掲げ、積極的な営業活動の推進と経営の効率化を実施してまいりました。

営業収益につきましては、主に震災の影響による鉄道利用運送部門の取扱の減少により前年同期比8千3百万円減(-0.9%)の93億9千8百万円となりました。

利益面につきましては、エコカー補助金制度の終了に伴う補助金収入の減少があったものの、輸送体制の見直しなどのコスト削減に努めた結果、経常利益は前年同期比2百万円増(+1.7%)の1億3千4百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、前年同期に特別損失として計上いたしました資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が、今期は無かったため、前年同期比2千7百万円増の5千6百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

札幌通運グループ

当社グループを構成する札幌通運グループにおいては、主力である貨物自動車輸送部門の取扱いが堅調に推移したものの、震災の影響によって、鉄道利用運送部門の取扱いが減少したこと等により、営業収益は前年同期比5千5百万円減(-0.7%)の80億7千2百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、業務の効率化による経費の圧縮に務めた結果、前年同期比4千8百万円増(+97.3%)の9千7百万円となりました。

中央通運グループ

当社グループを構成する中央通運グループにおいては、震災の影響により、主力である鉄道利用運送事業の取扱いが減少したことにより、営業収益は前年同期比3千万円減(-2.3%)の13億2千4百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、業務の効率化による経費の圧縮に務めた結果、前年同期比3千万円増(+158.4%)の4千9百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当ありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,021,363	14,021,363	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	14,021,363	14,021,363	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	14,021,363	-	1,000,000	-	5,220,132

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,027,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,868,000	12,868	-
単元未満株式	普通株式 126,363	-	-
発行済株式総数	14,021,363	-	-
総株主の議決権	-	12,868	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式626株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネットジャパン	札幌市中央区北5 条西6丁目2番地	1,027,000	-	1,027,000	7.32
計	-	1,027,000	-	1,027,000	7.32

2【役員の状況】

役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,386,556	1,982,718
受取手形	627,264	650,432
営業未収入金	4,429,335	4,454,778
有価証券	20,000	19,996
たな卸資産	66,276	41,369
繰延税金資産	163,913	140,975
その他	814,496	1,047,442
貸倒引当金	7,199	7,335
流動資産合計	8,500,644	8,330,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,018,288	4,462,864
機械装置及び運搬具(純額)	2,866,031	2,828,372
土地	6,140,529	6,349,078
その他(純額)	942,163	840,278
有形固定資産合計	13,967,014	14,480,593
無形固定資産		
その他	172,098	165,079
無形固定資産合計	172,098	165,079
投資その他の資産		
投資有価証券	1,610,120	1,488,614
繰延税金資産	182,964	186,385
差入保証金	1,552,916	1,519,425
その他	567,217	614,829
貸倒引当金	52,024	52,032
投資その他の資産合計	3,861,194	3,757,222
固定資産合計	18,000,307	18,402,895
資産合計	26,500,951	26,733,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	606,061	580,269
営業未払金	3,402,144	3,469,241
短期借入金	8,830,089	9,465,845
未払法人税等	128,065	52,356
役員賞与引当金	44,525	-
その他	1,680,857	1,969,217
流動負債合計	14,691,741	15,536,929
固定負債		
長期借入金	3,596,679	3,143,526
繰延税金負債	208,563	207,084
退職給付引当金	165,224	172,354
役員退職慰労引当金	130,460	128,070
資産除去債務	11,662	11,662
その他	760,853	703,174
固定負債合計	4,873,442	4,365,872
負債合計	19,565,184	19,902,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	556,997	556,997
利益剰余金	5,752,595	5,718,068
自己株式	304,934	304,982
株主資本合計	7,004,658	6,970,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,624	229,428
その他の包括利益累計額合計	157,624	229,428
少数株主持分	88,732	89,818
純資産合計	6,935,767	6,830,473
負債純資産合計	26,500,951	26,733,275

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
営業収益	9,482,598	9,398,615
営業原価	9,048,152	8,878,232
営業総利益	434,445	520,382
販売費及び一般管理費	375,393	372,294
営業利益	59,052	148,087
営業外収益		
受取利息	3,874	3,808
受取配当金	21,876	30,566
寮収入	12,001	10,521
補助金収入	96,090	-
その他	16,302	13,228
営業外収益合計	150,145	58,124
営業外費用		
支払利息	36,649	31,971
寮支出	35,504	33,533
その他	5,268	6,698
営業外費用合計	77,422	72,202
経常利益	131,776	134,010
特別利益		
投資有価証券売却益	27,360	-
その他	40	-
特別利益合計	27,401	-
特別損失		
固定資産除売却損	13,804	3,390
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	81,750	-
会員権評価損	-	4,238
その他	2,549	2,489
特別損失合計	98,103	10,119
税金等調整前四半期純利益	61,073	123,890
法人税、住民税及び事業税	49,080	50,302
法人税等調整額	22,578	14,153
法人税等合計	26,501	64,455
少数株主損益調整前四半期純利益	34,572	59,434
少数株主利益	5,601	3,005
四半期純利益	28,970	56,429

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,572	59,434
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	112,748	71,804
その他の包括利益合計	112,748	71,804
四半期包括利益	78,176	12,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,532	15,024
少数株主に係る四半期包括利益	5,356	2,654

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項ありません。

【会計方針の変更等】

該当事項ありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	280,479千円	259,266千円
のれんの償却額	13,265千円	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,614	9.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,956	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	8,127,963	1,354,634	9,482,598	-	9,482,598
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,100,692	176,044	1,276,736	176,172	1,452,908
計	9,228,655	1,530,679	10,759,334	176,172	10,935,506
セグメント利益	49,612	19,157	68,770	129,963	198,733

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益はグループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は126,192千円であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	68,770
「その他」の区分の利益	129,963
受取配当金の消去	126,192
その他の調整額	244
のれんの償却額	13,733
四半期連結損益計算書の営業利益	59,052

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	8,072,893	1,324,046	9,396,939	1,675	9,398,615
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	971,249	112,170	1,083,420	165,649	1,249,069
計	9,044,143	1,436,216	10,480,360	167,324	10,647,684
セグメント利益	97,908	49,500	147,408	98,978	246,386

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益はグループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は98,149千円であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	147,408
「その他」の区分の利益	98,978
受取配当金の消去	98,149
その他の調整額	149
四半期連結損益計算書の営業利益	148,087

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円20銭	4円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	28,970	56,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	28,970	56,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,177	12,993

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2【その他】

該当ありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社ロジネットジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。